

平成 25 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度

〔平成 25 年 1 月 28 日
閣 議 了 解〕

1. 平成 24 年度の経済動向及び平成 25 年度の経済見通し

(1) 平成 24 年度及び平成 25 年度の主要経済指標

	平成23年度 (実績)	平成24年度 (実績見込み)	平成25年度 (見通し)	対前年度比増減率					
				平成23年度		平成24年度		平成25年度	
				兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	473.3	474.9	487.7	▲ 1.4	0.3	0.3	1.0	2.7	2.5
民間最終消費支出	287.3	289.2	294.2	0.9	1.6	0.7	1.2	1.7	1.6
民間住宅	13.5	13.8	14.8	4.2	3.7	2.3	3.1	7.5	6.8
民間企業設備	63.8	63.1	65.4	3.1	4.1	▲ 1.1	▲ 0.7	3.6	3.5
民間在庫品増加 ()内は寄与度	▲ 2.8	▲ 2.4	▲ 2.0	(▲ 0.5)	(▲ 0.5)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)
財貨・サービスの輸出	70.9	69.0	73.6	▲ 3.9	▲ 1.7	▲ 2.8	▲ 1.8	6.8	4.3
(控除)財貨・サービスの輸入	77.3	79.3	84.2	11.2	5.2	2.5	4.0	6.2	3.7
内需寄与度				0.8	1.3	1.2	1.9	2.7	2.5
民間寄与度				0.6	1.1	0.4	0.8	1.8	1.7
公需寄与度				0.2	0.2	0.8	1.0	0.9	0.8
外需寄与度				▲ 2.2	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 0.0	0.0
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度	%程度		%程度		%程度	
労働力人口	6,578	6,547	6,550	▲ 0.8		▲ 0.5		0.0	
就業者数	6,279	6,270	6,297	▲ 0.3		▲ 0.1		0.4	
雇用者数	5,501	5,511	5,559	▲ 0.1		0.2		0.9	
完全失業率	%	%程度	%程度	4.5		4.2		3.9	
生産	%	%程度	%程度	▲ 1.0		▲ 2.9		3.4	
鉱工業生産指数・増減率	▲ 1.0	▲ 2.9	3.4						
物価	%	%程度	%程度	1.4		▲ 1.2		0.8	
国内企業物価指数・変化率	1.4	▲ 1.2	0.8						
消費者物価指数・変化率	▲ 0.1	▲ 0.1	0.5						
GDPデフレーター・変化率	▲ 1.7	▲ 0.6	0.2						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度		%程度		%程度	
貿易・サービス収支	▲ 5.3	▲ 9.3	▲ 9.3						
貿易収支	▲ 3.5	▲ 6.4	▲ 6.6						
輸出	62.6	61.0	65.3	▲ 2.8		▲ 2.5		7.0	
輸入	66.1	67.4	72.0	14.0		2.0		6.8	
経常収支	7.6	4.4	5.0						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度	1.6		0.9		1.0	

(注1) 消費者物価指数は総合である。

(注2) 労働・雇用の平成23年度については岩手県、宮城県及び福島県について補完的に推計した全国値。

（２）平成 24 年度の経済動向

平成 24 年度の我が国経済は、東日本大震災からの復興需要や政策効果の発現等により、夏場にかけて回復に向けた動きが見られた。しかしその後、世界経済の減速等を背景として輸出や生産が減少するなど、景気は弱い動きとなり、底割れが懸念される状況となった。

こうした状況に対し、政府は、平成 25 年 1 月に「日本経済再生に向けた緊急経済対策」（以下「緊急経済対策」という。）¹を策定した。本対策による政策効果に加え、世界経済の緩やかな持ち直しが期待されることから、我が国経済は緩やかに回復していくと見込まれる。

物価の動向を見ると、緩やかなデフレ状況が続いている。消費者物価は 4 年連続の下落となる。

平成 24 年度の国内総生産の実質成長率は、復興需要による景気の下支え等があったものの、夏以降の世界経済の減速等により外需が減少したことから、1.0%程度と見込まれる。また、名目成長率は 0.3%程度と見込まれる。

（３）平成 25 年度の経済見通し

平成 25 年度の我が国経済は、世界経済の緩やかな回復が期待される中で、「平成 25 年度の経済財政運営の基本的態度」に示された施策の推進等により、着実な需要の発現と雇用創出が見込まれ、国内需要主導で回復が進む。

物価については、消費者物価上昇率は 0.5%程度になると見込まれる。GDP デフレーターはプラスになると見込まれる。完全失業率は、雇用者数が増加することから低下することが見込まれる。

こうした結果、平成 25 年度の国内総生産の実質成長率は 2.5%程度（名目成長率は 2.7%程度）になると見込まれる。

なお、先行きのリスクとしては、欧州の政府債務問題等、海外経済を巡る不確実性、為替市場の動向、電力供給の制約等があることに留意する必要がある。

①実質国内総生産

（い）民間最終消費支出

雇用・所得環境の改善等により、緩やかな増加が続く。また、消費税率引上げ前の増加が見込まれる（対前年度比 1.6%程度の増）。

¹ 平成 25 年 1 月 11 日 閣議決定

(ii) 民間住宅投資

雇用・所得環境の改善に加え、復興への取組等により増加を続ける。また、消費税率引上げ前の増加が見込まれる（対前年度比 6.8%程度の増）。

(iii) 民間企業設備投資

輸出や生産の増加、企業マインドの好転、緊急経済対策の効果等により、増加する（対前年度比 3.5%程度の増）。

(iv) 公需

緊急経済対策の着実な実施や社会保障関係費の増加により、政府支出は引き続き前年度を上回る（実質経済成長率に対する公需の寄与度 0.8%程度）。

(v) 外需

世界経済が緩やかに回復することから輸出が増加し、国内需要の増加に伴い輸入も増加する（実質経済成長率に対する外需の寄与度 0.0%程度）。

②労働・雇用

景気が緩やかに回復する下で、緊急経済対策による雇用創出効果が現れることから、雇用者数は増加を続ける（対前年度比 0.9%程度の増）。完全失業率は低下する（3.9%程度）。

③鉱工業生産

輸出や国内需要の増加等から、増加に転じる（対前年度比 3.4%程度の増）。

④物価

消費者物価（総合）上昇率は 0.5%程度となる。国内企業物価はわずかに上昇する（対前年度比 0.8%程度の上昇）。GDP デフレーターはプラスになると見込まれる（対前年度比 0.2%程度の上昇）。

⑤国際収支

世界経済の緩やかな回復を背景に、輸出が増加するものの、輸入額が輸出額を上回ることから、貿易収支は赤字が続くと見込まれる。他方、経常収支黒字は所得収支黒字の増加により、緩やかに増加する（経常収支対名目 GDP 比 1.0%程度）。

- (注1) 本経済見通しに当たっては、「2. 平成25年度の経済財政運営の基本的態度」に記された経済財政運営を前提としている。
- (注2) 世界GDP（日本を除く）、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成23年度 (実績)	平成24年度	平成25年度
世界GDP（日本を除く）の 実質成長率（%）	3.4	2.4	2.9
円相場（円／ドル）	79.0	81.9	87.8
原油輸入価格（ドル／バレル）	114.1	113.6	112.5

(備考)

1. 世界GDP（日本を除く）の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
2. 円相場は、平成24年12月26日～平成25年1月18日の期間の平均値（87.8円／ドル）が平成25年1月21日以後一定と想定。
3. 原油輸入価格は、スポット価格の前月平均値に運賃、保険料を付加した値。スポット価格は、平成24年12月26日～平成25年1月18日の期間の平均値が平成25年1月21日以降一定と想定。平成25年2月以降の原油輸入価格（112.5ドル／バレル）で一定と想定。

- (注3) 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見しがたい要素が多いことに鑑み、上記の諸計数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

2. 平成25年度の経済財政運営の基本的態度

日本経済再生に向けて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「三本の矢」により、長引く円高・デフレ不況から脱却し、雇用や所得の拡大を目指す。

このための取組の第一弾として取りまとめた緊急経済対策を速やかに実施し、景気の底割れを回避し、持続的成長を生み出す成長戦略につなげる。

(財政政策)

機動的・弾力的な経済財政運営を行い、景気の底割れを回避する。このため、いわゆる「15ヶ月予算」の考え方で、緊急経済対策を実行するための平成24年度補正予算²と平成25年度予算を合わせ、景気の下支えを行いつつ、切れ目のない経済対策を実行する。平成25

² 平成25年1月15日 閣議決定

年度予算については、財政状況の悪化を防ぐため、歳出の無駄を最大限縮減しつつ、中身を大胆に重点化する。その際、東日本大震災からの復興の加速はもとより、持続的成長に貢献する分野や日本を支える将来性のある分野に重点を置く。

2015年度までに国・地方のプライマリーバランスの赤字の対GDP比を2010年度の水準から半減し、2020年度までに国・地方のプライマリーバランスを黒字化するとした財政健全化目標を実現する必要がある。このため、平成25年度予算についても、財政健全化目標を踏まえたものとするとともに、国債に対する信認を確保するため、公債発行額をできる限り抑制し、中長期的に持続可能な財政構造を目指す。

(金融政策)

政府・日本銀行の共同声明³にあるように、日本銀行には、消費者物価の前年比上昇率で2%とする物価安定の目標をできるだけ早期に実現するよう、大胆な金融緩和を推進することを期待する。

経済財政諮問会議は、金融政策を含むマクロ経済政策運営の状況、その下での物価安定の目標に照らした物価の現状と今後の見通し、雇用情勢を含む経済・財政状況、経済構造改革の取組状況などについて、定期的に検証を行うものとする。

(為替政策)

足下では、過度な円高の動きは修正されつつあるものの、円高是正、デフレからの早期脱却は最優先の課題であり、為替市場の動向について引き続き注視し、適切に対応する。

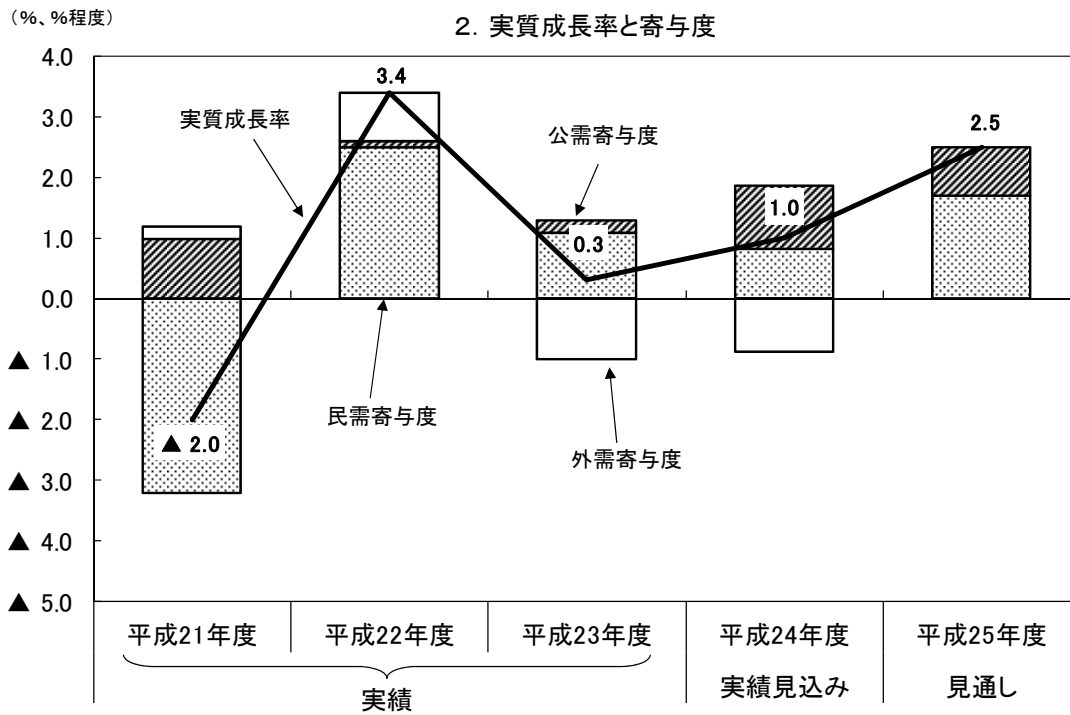
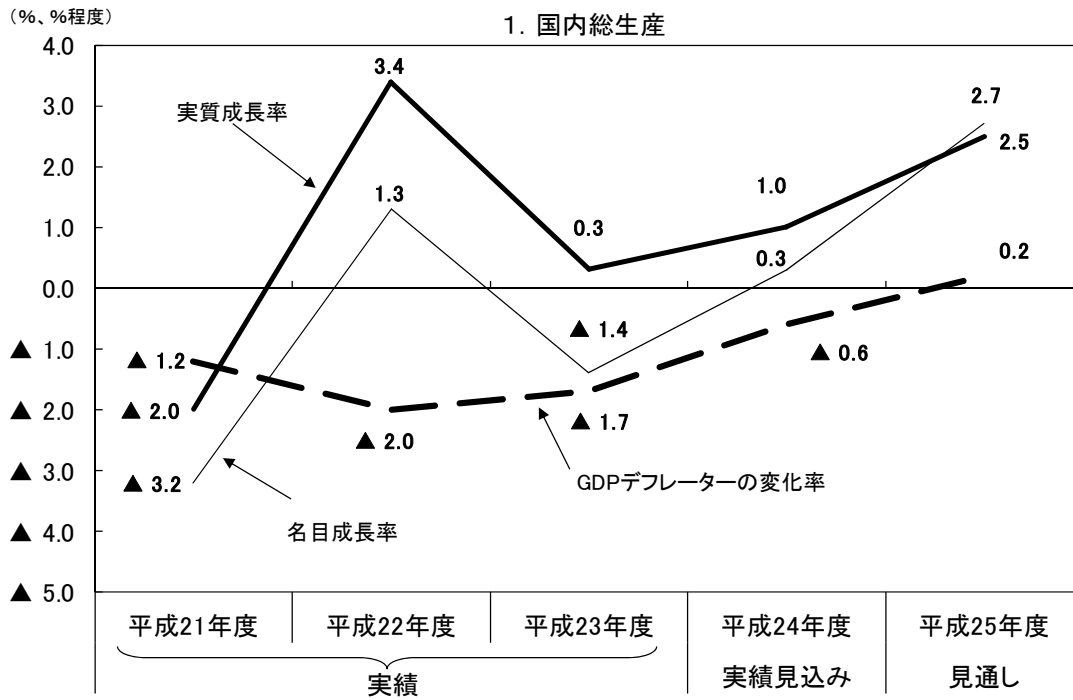
(成長戦略)

日本経済のダイナミズムを復活させ、先端設備投資や革新的研究開発などの民間投資を喚起し持続的な成長による富を創出する。同時に、海外投資収益の国内還元を日本の成長に結び付ける国際戦略を進め、「貿易立国」と「産業投資立国」の双発型エンジンが互いに相乗効果を発揮する「ハイブリッド経済立国」を目指す。

³ 内閣府・財務省・日本銀行「デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携について（共同声明）」（平成25年1月22日）

(参考)

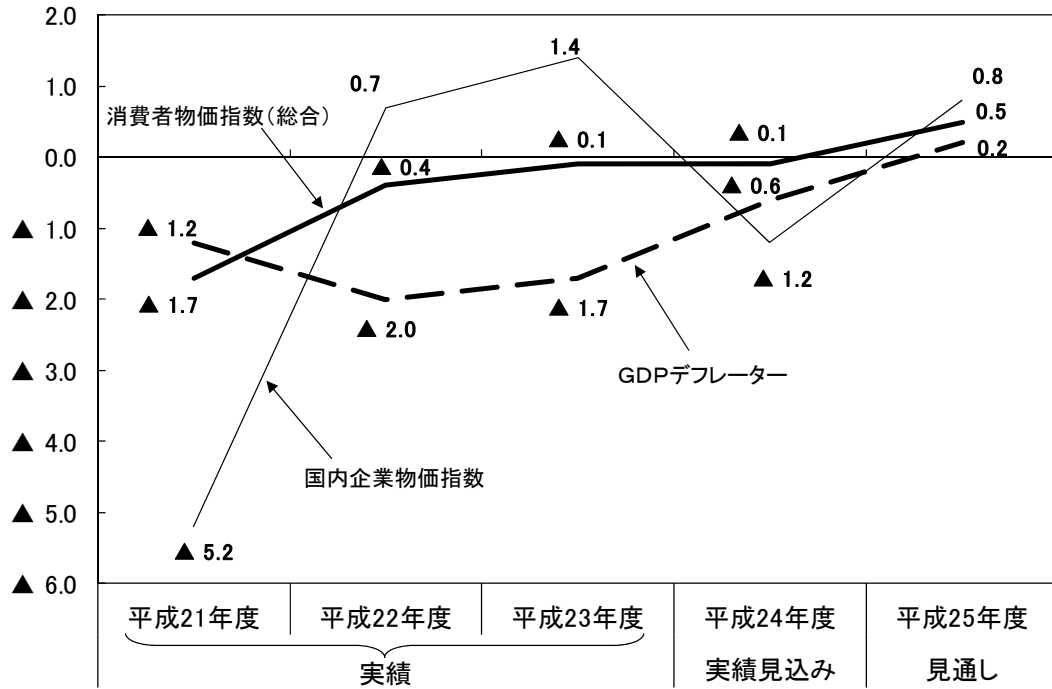
主な経済指標



※ 民需、公需、外需の寄与度は実質成長率に対するもの。

(%、%程度)

3. 物価関係指数の変化率



(%、%程度)

4. 完全失業率と雇用者数

